

巻・頭・言

令和2年「防災の日」

この9月1日に、第16回全国防災連絡会議2020(東京WEB)が機械振興会館(東京都港区)を拠点にオンライン開催され、全国各地から250名に及ぶ技術士が参加した。

本来、10月に中部本部主催の技術士全国大会の併催行事として名古屋で開催される予定が、大会の延期に伴い企画を練り直し、独立事業として「防災の日」に合わせて開催するに至った。

テーマは「地域本部、県組織が連携した防災ネットワーク構築」、多様化する大規模災害への技術士の社会貢献に向けて、地域に根差した技術士の取り組みの方向性について、報告、討議が行われた。

寺井和弘日本技術士会会長の挨拶に始まり、今年7月の九州地方豪雨災害報告、防災支援委員会の活動状況、そして、北海道本部を含めた地域本部・県組織の取り組み、休憩を挟みWEB討論を終えるまで4時間に及ぶ、大変有意義な会議となった。

そして、この会議への投稿、発表準備は、「防災の日」について再考する機会に繋がった。

1960(昭和35)年に、1923(大正12)年9月1日に発生した関東大震災にちなみ制定。前年の1959(昭和34)年9月下旬には伊勢湾台風の上陸により甚大な災害が発生するなど、当時は台風シーズンへの備えの意味合いもあったようだ。

1982(昭和57)年5月には、「防災の日」と共に「防災週間」が制定され、毎年恒例の防災訓練などの大掛かりなイベントが、この時期全国で、主に行政主体で開催されている。

11月5日「津波防災の日」はまだ馴染みは薄いだ

城戸 寛(きど ひろし)

技術士(建設/総合技術監理部門)

北海道本部防災委員会 委員長

統括本部防災支援委員会 委員

新太平洋建設株式会社 常務執行役員



ろうか。東日本大震災を踏まえ、2011(平成23)年6月に関連法案と共に制定されている。1854年11月5日に発生した安政南海地震津波に際しての「稲むらの火」の逸話にちなんでいる。2015(平成27)年12月には国連総会において、「世界津波の日」として全会一致で採択され、昨年9月には北海きたえーるにて、「世界津波の日」2019高校生サミット in 北海道が開催された。

もちろん「防災の日」や「津波防災の日」に開催される恒例イベントによって、継続的に防災・減災について知識や認識を深めることに繋がっていよう。一方で、それで充足して日頃の防災対策が疎かになってはいないだろうか。2013(平成25)年6月、東日本大震災を踏まえた災害対策基本法の改正の中で、「平素からの防災への取組の強化」が見つめ直され明文化されている。

気象庁震度階に震度7(激震)が導入されて、6度目の計測となった北海道胆振東部地震が発生した2018(平成30)年、防災委員会と地方委員会により「防災支援連絡会議」が立ち上げられた。

道民の防災・減災意識や被害を最小限に抑えるための地域防災力の向上に繋がる「平素からの取り組み」を全道域で図ることを目的としている。一昨年から函館にて「DIG(災害図上訓練)」、昨年は釧路にて「防災まち歩き」の技術者向け研修会の開催が始まっている。近い将来、「平素からの取り組み」として、技術士による出前講座が全道域で行われていることを期待したい。